当資料は4ページ組となります

2026年10月30日現在

TOKIO MARINE ASSET MGT

東京海上・日本債券オープン（野村SMA・EW向け）

追加型投信／国内／債券

月次報告書

ファンドの特色 （詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

1. 主に日本の債券に投資します。
   主に日本の債券を主要投資対象として運用する「TMA日本債券マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。
   当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

   ※価格変動リスクを回避するため、先物取引等を利用する場合があります。

2. NOMURA-BPI（総合）をベンチマークとして、ベンチマークを上回る投資成果を目標とします。
3. ポートフォリオは、イールド選択（金利選択）、スプレッド選択および銘柄選択を付加価値の源泉として構築します。

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

設　定　日	2015年3月12日	信　託　期　間	無期限
決　算　日	12月6日（年1回。ただし、当日が休業日の場合には翌営業日とします。）		

ファンドの主なリスクについて （詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

当ファンドは、主に公社債等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します。
投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

■ 金利変動リスク	：	公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。
■ 信用リスク	：	一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。
■ 流動性リスク	：	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※4ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント
URL https://www.tokiomarineam.co.jp/

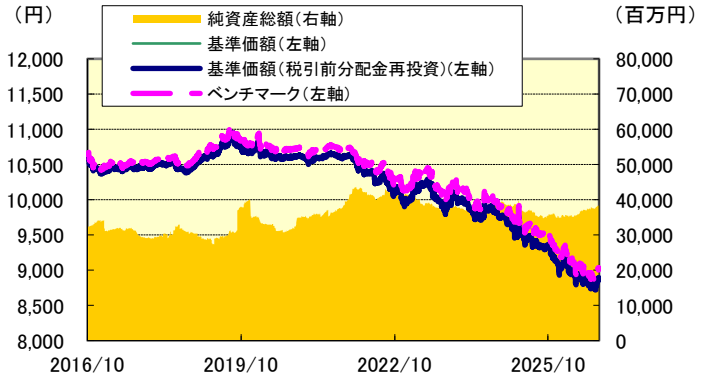
2026年10月30日現在

東京海上・日本債券オープン（野村SMA･EW向け） 月次報告書

追加型投信／国内／債券

基準価額、パフォーマンスなどの状況

基準価額･純資産総額の推移



※基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
※ベンチマークは設定日前日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。（設定日：2015年3月12日）
※基準価額は1万口当たりで表示しています。
※上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
※「NOMURA-BPI（野村ボンド・パフォーマンス・インデックス）（総合）」とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下、NFRC）が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、NFRCの知的財産です。NFRCは、当ファンドの運用成績などに関し、一切責任を負いません。

基準価額･純資産総額

基準価額	8,883 円
純資産総額	38,245 百万円

騰落率（税引前分配金再投資、%）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+1.67	+0.50	−0.46	−4.98	−9.30	−11.17
ベンチマーク	+1.76	+0.48	−0.65	−5.23	−9.22	−9.74

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

第7期	2021年12月6日	0 円
第8期	2022年12月6日	0 円
第9期	2023年12月6日	0 円
第10期	2024年12月6日	0 円
第11期	2025年12月8日	0 円
設定来累計		分配実績なし

※ 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。
分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

純資産総額	83,578 百万円

債券種別組入構成比率（%）

種別	ファンド	ベンチマーク
国債	62.5	85.1
地方債	1.3	5.8
政府保証債	−	1.2
金融債	−	0.3
事業債	31.1	6.3
円建外債	3.0	0.3
MBS･ABS	1.6	1.0
短期金融資産など	0.6	−
合計	100.0	100.0

組入上位10銘柄

	銘柄名	クーポン（%）	償還日	比率（%）
1	第372回利付国債(10年)	0.80	2033/9/20	10.0
2	第347回利付国債(10年)	0.10	2027/6/20	4.7
3	第383回利付国債(10年)	2.70	2036/6/20	4.5
4	第481回利付国債(2年)	1.30	2028/2/1	3.0
5	第368回利付国債(10年)	0.20	2032/9/20	2.4
6	第31回利付国債(物価連動･10年)	0.60	2036/3/10	2.3
7	第162回利付国債(20年)	0.60	2037/9/20	2.3
8	第373回利付国債(10年)	0.60	2033/12/20	2.2
9	第174回利付国債(20年)	0.40	2040/9/20	2.2
10	第197回利付国債(20年)	3.70	2046/6/20	2.1

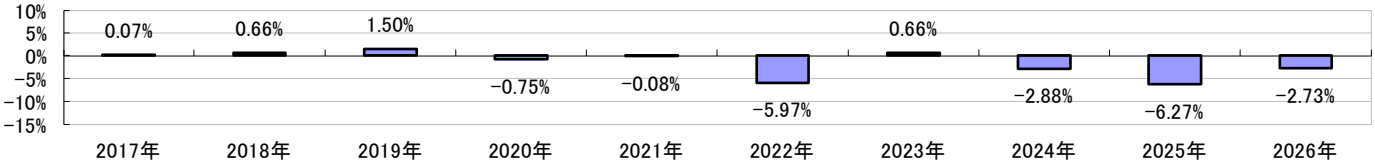
組入銘柄数	249

保有債券の属性情報

	ファンド	ベンチマーク
残存期間（年）	9.29	10.07
修正デュレーション	7.79	7.56
クーポン（%）	1.51	1.10
最終利回り（複利、%）	2.76	2.62

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。
※「債券種別組入構成比率」および「組入上位10銘柄」の比率は、純資産総額に占める割合です。
※「保有債券の属性情報」は、途中償還などを考慮して計算しています。また、保有債券の時価評価額を基に計算しています。ファンドの修正デュレーションは先物を含めて計算しています。
※修正デュレーションとは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標であり、その値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

年間収益率の推移



※ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。
※当年は昨年末と基準日の騰落率です。※上記は過去の実績であり、将来の動向などを示唆･保証するものではありません。

※4ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

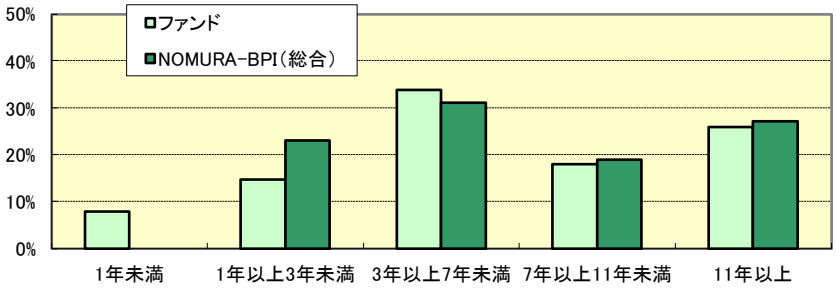
設定・運用：東京海上アセットマネジメント
URL https://www.tokiomarineam.co.jp/

2026年10月30日現在

東京海上・日本債券オープン（野村SMA･EW向け） 月次報告書

追加型投信／国内／債券

残存年限別構成比率



格付別構成比率

格　　付	比率（%）
AAA格	64.6
AA格	14.7
A格	19.4
BBB格	0.7
BB格以下	-
無格付	0.6

※比率は、保有債券の時価総額に占める割合です。
※格付は、Moody's社、S&P社、R&I社、JCR社のうち、上位のものを使用しており、+・-等の符号は省略して表示しています。

ファンドマネージャーコメント

＜当月の投資環境＞
10月の国内長期金利（10年国債利回り）は低下しました。
上旬は、10年国債利回りは狭いレンジ内で推移していましたが、米国長期金利の低下と連動するかたちで、低下に転じました。
中旬は、AI関連企業の過剰投資や、財政政策の不透明感、社会不安を背景とするフランス国債利回り上昇などに対する懸念が高まる局面で、投資家のリスク回避姿勢が強まり世界的に株価が下落するなか、10年国債利回りの低下は加速しました。
下旬は、ハイテク企業決算への懸念などから株安・債券高傾向が強まるなか、10年国債利回りは徐々に水準を切り下げる展開となりました。また、月末に実施された日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利は現状維持となりましたが、追加利上げに前向きな姿勢が示されました。

＜当月の運用経過＞
10月のマザーファンドのパフォーマンスは、ベンチマークをアンダーパフォームしました。デュレーション戦略は、月前半の金利低下局面でベンチマーク対比短期化していたため小幅マイナス寄与しました。イールドカーブ戦略は、相対的に低パフォーマンスとなった中期債セクターをアンダーウェイトしていたため小幅プラス寄与しました。物価連動国債のBEIロング戦略は、BEI低下によりマイナス寄与となりました。クレジット戦略は、オーバーウェイトしていた事業債のスプレッドが拡大したことなどによりマイナス寄与となりました。

＜今後の運用方針＞
日銀が10月の展望レポートで、消費者物価の基調的な上昇率が2%の物価安定の目標に達したと判断するなか、市場参加者の多くが12月に追加利上げが実施されると想定していることは、長期金利の上昇要因になると考えます。一方、高市政権による財政運営スタンスが今後変化する可能性があることや、生損保が今年度下半期の運用計画のなかで超長期国債投資に前向きな姿勢を示していることは、金利上昇抑制要因になり得ます。両要因が混在するなか、長期金利は当面不安定な展開が続くと考えます。
このような環境下、デュレーション、イールドカーブ戦略はほぼ中立とし、リスクテイクの機会を模索します。物価連動国債のBEIロング戦略はリスク量を削減します。クレジット戦略は、市場環境に留意しつつ、厳選した中短期の事業債をオーバーウェイトとすることで、インカム確保を目的にポートフォリオの平均利回りを高位に保つ方針です。

※4ページの「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

設定・運用：東京海上アセットマネジメント
URL https://www.tokiomarineam.co.jp/

東京海上・日本債券オープン（野村SMA･EW向け） 月次報告書

追加型投信／国内／債券

ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■ 投資者が直接的に負担する費用

・ 購入時手数料　：ありません。

・ 信託財産留保額　：ありません。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

・ 運用管理費用（信託報酬）：信託財産の純資産総額に以下の信託報酬率を乗じて得た額
信託報酬率は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末において見直すこととし、各前月末における日本相互証券株式会社の発表する新発10年固定利付国債の利回り（終値）に応じて決定した率を翌日から適用します。

新発10年固定利付国債の利回り	合　計
0.5%未満の場合	年率0.264%（税抜0.24%）
0.5%以上1%未満の場合	年率0.319%（税抜0.29%）
1%以上の場合	年率0.352%（税抜0.32%）

※2026年5月末時点の新発10年固定利付国債の利回り（終値）は、2.650%です。

・ その他の費用・手数料　：信託財産の財務諸表の監査に要する費用*、信託事務等に要する諸費用、立替金の利息、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用および借入金の利息等が保有期間中、その都度かかります。
＊監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、純資産総額に対し、税込年率0.011%（上限年66万円）
※監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

委託会社、その他関係法人

■委託会社：東京海上アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図などを行います。
商号等：　東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第361号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。

■販売会社
投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号（五十音順）	登録金融機関	金融商品取引業者	登録番号	加入協会			
				日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社		○	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○

※野村證券株式会社は一般社団法人日本STO協会に加入しています。
《当ファンドの照会先》　上記販売会社または下記までお問い合わせください。
東京海上アセットマネジメント　サービスデスク　0120－712－016　※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

当資料のお取扱いにおけるご注意

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。

■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載された運用実績は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

■ 投資信託は、値動きのある証券など（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

■ 投資信託は、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

■ 登録金融機関から購入した投資信託は、投資者保護基金の補償対象ではありません。